URP Osaka City University
Newsletter
Issue 45, Nov.2019
大阪市立大学 都市研究プラザ ニューズレター第 45 号 2019 年 11 月

第 9 回東アジア包摂都市ネットワークワークショップを開催

The 9th East Asia Inclusive City Network Workshop in Taipei

第 9 回東アジア包摂都市ネットワーク（EA-ICN）ワークショップが 9 月 4 日（水）から 6 日（金）の 3 日間にかけて、台湾において開催されました。今ワークショップのメインテーマ「インクルーシブ都市のためのソーシャル・ソリューション」のもと、コミュニティの組織化と持続可能なガバナンスをとおして、ソーシャル・ネットワークから、そしてソーシャル・ネットワークの間に、協働とイノベーションの新たな可能性を見出していくことを提案すべく、フィールドワークや実践報告などが行われました。

初日のフィールドワークでは、林口ユニバーシアード選手村を活用した社会住宅、ＤＶ被害者支援の社会住宅、障がい者がサービスを提供するオーガニックレストラン、デイサービスなど福祉関連施設が低層階に整備された台北市文山区興隆住宅、木工製品づくりによる就労訓練、カフェのようなホームレス支援の居場所事業、パンの無料自動販売機等を展開するフードバンクなどの現地視察を行いました。

そして、翌日は、大阪市立大学都市研究プラザの阿部所長から、それぞれの国の取り組みや活動の経験を共有することが重要であると冒頭にご挨拶があり、経済と資産のみに頼った開発は先細りするばかりであり、私たちは社会的包摂とコミュニティを基盤としたイノベーションが、現在と未来の都市問題にとっていかに新たなソリューションを提供できるのか、その探求をめざしてセッションが始まりました。

各セッションでは、賃借可能な手の届く社会住宅（公営住宅）の提供（台北市）、都市防災（大阪市）、再開発によって居住するところがなくなった都市難民による新たな土地利用ルール（ソウル京義線）、まちづくり・都市づくりにおけるメディエーター（仲介者）の必要性（韓国）、児童の居住貧困についての取り組み（韓国・始興市）、サービス付住宅での支援住宅の成果（ソウル住宅公社）、住宅を利用した新たなサービス提供（大阪府住宅供給公社）、社会住宅における学生入居（台北市）、低収入世帯（生活保護）の居住支援及び一般入居の混住の推進（台北市）、マイノリティや多文化コミュニティに関しての包摂的な取り組み（神戸市）、外国人女性・移住女性へ

（次頁に続く）

写真上より、林口ユニバーシアード選手村社会住宅、フードバンク、南機場での現地視察

From 4th to 6th July the 9th East Asia Inclusive City Network Workshop “Social Innovation for Inclusive Cities” was held in Taipei. Participants from Hong Kong, Taiwan, Korea and Japan presented their recent projects about urban regeneration, affordable housing, social economy, or community building initiatives of NGO/NPOs. For the Urban Research Plaza, which is aiming to contribute to a network that connects governmental agencies and civil organizations like NPO/NGOs, these three days provided a lot of valuable feedback.

の支援（韓国）、教会・団体によるホームレスの居住支援（香港）などについての実践の発表が行われました。

社会を取り巻く状況は異なっているものの、東アジアの各都市が共通して直面している貧困、住宅問題、都市再生などの社会課題に対して、誰一人取り残さない、誰もが参加可能な社会の実現に向けて、国を越え、市民、大学（研究機関）、行政（地方自治体）などが広く集い、相互の知恵や情報、技術を持ち寄り、つながることは、あらためまして大変、意義深いことであります。とりわけ、この度の台湾でのワークショップを通じまして、都市の脆弱化にまつわる新たな都市問題に対応するために、従前からの再開発や住宅建設等のハード整備に止まらず、福祉的視点での制度設計や仕組みづくり、また、当事者のエンパワーメントを引き出す、人から人への伴走型のアプローチを行うサービス提供や取り組みなどが多く見られたのも大きな特徴でありました。

最後に、多様な考えや違った意見を大きく包み込み取り入れる包容力があるアジア的な大らかさで、時に粘り強く、様々なセクターやキーパーソンが顔と顔が見える関係を保ち、地道に対話を積み重ねて共通の価値観を育み、縦、横、斜めと人と人とのつながりを構築し、共感するまちづくり・都市づくりに向けた新たなネットワークのさらなる充実に向けまして、引き続き、みなさまのお力添えを切に願うものです。

■網中孝幸（包摂都市ネットワーク・ジャパン代表／八尾市理事）

プログラム

○9 月 4 日　台北市、新北市内現地視察
- Social Housing in Linkou's Former Universiade Athletes' Village
- Shelter and Empowerment Project for Women and Youth
- Sweet Potato Vine:　Mentally Disable
- Xinglong Public Housing Block2
- Nanji Rice
- Chong Xiu Jiu Hao / A Clean Well-lighted Place
- Food Sharing 2.0: AntiGaspi Depot

○9 月 5 日
- ワークショップ 1：都市と地区の再生
- ワークショップ 2：負担のできる住宅

○9 月 6 日
- ワークショップ 3：社会の多様性とまちづくり
- ワークショップ 4：協力経済

□日本からの報告

佐伯大輔（大阪市立大学大学院地文学研究科）：
「地域住民を対象とした防災プログラム」（ワークショップ 1）

吉本馨（大阪府住宅供給公社 総務企画部長）：
「団地の住戸を活用した"笑顔のくらし"に向けた取組み」（ワークショップ 2）

金千秋（特定非営利活動法人エフエムわいわい 代表理事）：
「FM わいわいの 24 年、阪神・淡路大震災での気づきを復興のまちづくりで顕在化」（ワークショップ 3）

小島希世子（特定非営利活動法人農スクール 代表理事等）：
「農を食と職に－小さい農の現場からはじめる未来への挑戦」（ワークショップ 4）

■主催
- National Housing and Urban Regeneration Center
- The Organization Urban Re-s
- Social Housing Advocacy Consortium

■共催
- 大阪市立大学都市研究プラザ
- National Taiwan University, Graduate Institute of Building and Planning
- Homeless Taiwan Association
- Taiwan Social Welfare League
- Department of Social Welfare, Taipei City Government　　ほか 9 団体

※本ワークショップの実施は、トヨタ財団 2017 年度国際助成プログラム助成対象「東アジア包摂都市ネットワークの構築―引き裂かれた都市から包摂型都市へ―」（代表：全泓奎）の助成によるものである。

都市行政ネットワークセミナー vol.10-12
City Administration Network Seminar

2019 年 7 月 24 日（堺市）、8 月 20 日、8 月 24 日（大阪市住之江区）に開催された都市行政ネットワークセミナーの第 10～12 回について報告する。

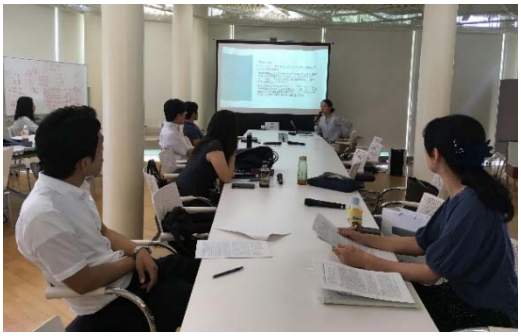
第 10 回セミナー「泉北ニュータウンにおけるコミュニティ再生の取り組み～丘の上の惣菜屋さん『山分けキッチン』」では、まず茶山台団地内の惣菜屋さん「山分けキッチン」を視察し、湯川まゆみ氏（NPO 法人 SEIN 代表理事）から活動内容に関する実践報告を受けた後、寳楽陸寛氏（同法人事務局長）からは地域が必要とする活動に住民自らがチャレンジできる資金循環システムの構築を目的としたコミュニティ財団設立に向けた取り組みの報告を受けた。堺市側からは、西野彰記氏（ニュータウン地域再生室統括参事役）が堺市における SDGs に向けた取り組みを報告した。

第 11 回「リアルな防災を考える～地域福祉視点の防災」では、2018 年 10 月に住之江地域で実施された「リアルな防災訓練」の記録動画「リアルな防災を考える」の上映後、訓練の実施主体の SAlive 実行委員会の委員長、杉村和朗氏が訓練当日の報告を行った。また、川口祐有子氏（多文化防災ネットワーク愛知・名古屋）は、同団体における「多文化防災」をキーワードとした取り組みについて紹介した。第 12 回は「人も家も年をとる～地域福祉視点の空き家対策」というテーマで開催し、大谷洋介氏（大阪大学 CO デザインセンター特任講師）、高田一輝氏（大阪大学超域プログラム 2 期生）、奥野輔氏（同プログラム 3 期生）らが京都市右京区京北町を対象として行った空き家所有者による空き家利活用の意思決定プロセスに関する研究について報告した後、巽俊朗氏（住之江区社会福祉協議会副主幹）が住之江区における「地域による人と家の見守り支援事業」について紹介した。全 3 回のセミナー参加者は 119 名で、都市間交流に対する関心の高まりが確認できた貴重な場となった。

■矢野淳士（AKY インクルーシブコミュニティ研究所）

The 10-12th City Administration Network Seminars were held from July to August 2019. The following are seminar themes; “Community Regeneration in New Town” for the 10th seminar in Sakai City, “Disaster Prevention from the Viewpoint of Community Welfare” for the 11th seminar in Suminoe Ward, Osaka City and “Vacant Housing Policies from the Viewpoint of Community Welfare” for the 12th seminar in Suminoe Ward. A total of 119 people attended in three seminars.

2019 年度第 1 回 URP 特別研究員（若手・先端都市）合評会
1st Annual Workshop for URP Special Researchers (Young, Leading Edge Urban Studies)



9 月 18 日大阪市立大学高原記念館にて、都市研究プラザ先端的都市研究拠点・先端都市特別研究員（若手）の合評会が開催され、研究員らが研究進捗を報告した。

URP 所長の阿部昌樹教授が開会挨拶を述べた後、以下の順で報告が行われた。まず筆者が「アートプロジェクトを捉えるインクルージョンの動的構造について」で、多様な人々が関わる芸術活動が実施されるプロセスにおける関係性からインクルージョンを捉える研究の視座を紹介した。湯山篤氏は「ホームレスの推移と韓国の福祉」で日韓の路上生活者の持つ共通点や差異をまとめ、ソウル市等へのインタビューから支援の現状を報告した。矢野淳士氏は「社会的不利地域における公的施設廃止による地域の変容に関する研究」として、近年見られる被差別部落の住環境や住民構成の変容を、大阪市内での参与観察をもとに具体的に報告した。

久谷明子氏は「子どもの参加するまちづくり」として、自治体が開催する子ども会議を近畿三市の事例から報告し、子どものまちづくりへの主体性や住民自治とのつながりを考察した。最後に池田千恵子氏が「観光産業の拡大に伴う都市の変容」について、金沢市の宿泊施設の増加やその運営方法について検討し、都市機能へ与える顕在的・潜在的リスクについて発表した。研究員らは異なる研究分野の参加者らから活発な質疑を受け、論文へ研究成果をまとめるための示唆を得た。

■小泉朝未（URP 特別研究員〔若手〕）

On 18th September we held 1st Annual Workshop for URP Leading Edge Urban Studies Special Researchers (Young) in 2019. Five of the researchers had presentation about their recent research outcomes which include results of fieldworks, interviews and literature reviews. The researchers got helpful suggestions by cross-disciplinary discussions during the workshop.

都市創造性コラム８　Column for urban Creativity　8
ギターと創造性２：テイラー社による V-Class Bracing のイノベーション
Guitar and Creativity 2: Innovation through Taylor's V-Class Bracing

X-ブレーシング

V-Class ブレーシング

アメリカの C.F.マーチン社(1833 年創業)が開発した X-ブレーシングは、100 年以上に渡って全てのギターメーカーが採用してきた世界標準の構造である。スチール弦の強いテンションを支えながらチューニングを安定させ、音の伸びと音量を備えつつ、きらびやかな倍音を醸し出す「ファイナルな」仕組みとして考えられてきた。

これに対し、近年マーチン社を業績で超えたテイラー社のアンディ・パワーズ氏(製造主管,Master Builder)が考案した V-Class ブレーシングは、両立が難しかった「音量」と「音の伸び」の双方のコントロールが改善されたとする。トップ板の柔軟性からもたらされる「音量」と、ギター全体の剛性からもたらされる「音の伸び」は二律相反のものであったが、「バランスを取ることで生じた妥協が回避できた」ものだという。

V-Class ブレーシングは弦を張る方向と同じ頂点の長さ方向に沿って剛性を維持することで、長く持続する「音の伸び」が生み出されるという。フレットやナット、サドルに手を加えることなく、トップ板の振動のコントロールによってイントネーションの精度を改善するだけでなく、倍音もネック全域にわたり均等に発生するとした。

コラムでの論点として、第一に、V-Class ブレーシングは X-ブレーシングの延長線上として捉えるだけでなく、テイラー社が変革を施してきた「ネックとボディとの接合部分」や「電子ピックアップ」、「サステナビリティ活動」などとのバランスの中で捉えるべきである。そのうえで、マーチン社が 1934 年に発表し 1960 年代においてフォーク・ロック音楽の広がりの中でギターの標準形式となった「ドレッドノート（スタイル）」からの脱却に繋がるものである。

サウンドホールから見えるバックブレーシングは以前の「水平」から「斜め」に変更されている（傾斜角度：約 18°）。

第二に、V-Class ブレーシングにシフトする少し前から、これまで水平に配置されたバックブレーシングが軽量化されるとともに、20 度程度、向かって右側に傾きが加えられている。

第三は、V クラスブレーシングによって「暖かく」、「味付けされた」音色がまったく異なる音を生成するという点である。この「音の重なりがスムーズにブレンドされる」ことと V クラスブレーシングとの関係性をいかに解明するかが重要であろう。これを解く鍵は低音のレスポンスを改善するだけでなく、他の周波数を強化して、音のスペクトル全体で一貫して強力なノートを作成したとする点にあり、ブルーグラス、弾き語り、フィンガースタイルのプレーヤーなど多様な用途にも使えるギターになったという。

次号で、その解答の一端を示すとともに、「サステナビリティ活動」に触れたい。

■岡野浩（URP 教授、経営学研究科併任教授）

X-bracing, developed by an American manufacturer, C.F. Martin, has been a world-wide standardized model adopted by all guitar manufacturers for more than a century. However, it is said that V-Class bracing designed by Andy Powers (Master Builder) and released by Taylor Guitar, which recently outstripped Martin in sales, has improved the control of mutually incompatible traits, namely “volume” and “sustain”. From author’s point of view, it is noteworthy that V-Class bracing’s “joint of neck and body”, “electronic pickup” and back plate bracing are continuously modified.

URP
Osaka City University 大阪市立大学 | Urban Research Plaza 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が 2006 年 4 月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138　tel.06-6605-2071
e-mail：office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp
所長 阿部昌樹　副所長 全泓奎 林久善

大阪市立大学都市研究プラザ　ニューズレター　第 45 号
編集長（発行責任者）阿部昌樹
副編集長　全泓奎　水内俊雄　岡野浩
編集主幹　鄭栄鎭　波床尚美
https://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp